

平成21年度

## 区民公益活動に関する助成制度 [政策助成]の手引き

区民団体の行う公益活動を推進するため  
区が行う政策に合致し、区政目標の実現に貢献する  
活動について助成します。

☆応募期間：平成21年4月1日(水)～平成21年4月30日(木)

### ～「政策助成」助成事業募集説明会のご案内～

制度や応募方法を詳しく説明します。ご希望の方は直接会場へお越しください。  
(参加は自由です) ※各回、同じ内容となります

◆全体の説明会（ただし、活動領域4「子どもと子育て家庭を支援するための活動」を除く全ての活動領域対象）

- ・第1回・・・平成21年3月18日(水曜日) 午後7時から午後9時
- ・第2回・・・平成21年3月23日(月曜日) 午前10時から正午
- ・第3回・・・平成21年3月24日(火曜日) 午後2時から午後4時

◆活動領域4「子どもと子育て家庭を支援するための活動」の説明会

- ・第1回・・・平成21年3月23日(月曜日) 午後2時から午後4時
- ・第2回・・・平成21年3月24日(火曜日) 午後7時から午後9時
- ・第3回・・・平成21年3月25日(水曜日) 午前10時から正午

◆会場

中野区役所会議室

# 目 次

1. 「区民公益活動に関する政策助成」とは	3
2. 助成の対象	3
3. 活動領域および申請先	3
4. 申請できる団体	5
5. 助 成 額	7
6. 助 成 対 象 経 費	7
7. 申 請 期 間	10
8. 申 請 時 の 提 出 書 類	10
9. 申請から事業の評価までの流れ	11
10. 申請書類の確認	11
11. 内容審査と助成の決定	12
12. 決定の通知と助成金の交付、公表	14
13. 助成事業の報告、助成金交付額の確定	14
14. 助成事業の実績の評価、公表	15
15. 主なスケジュール	15
16. 助成決定後の事業内容の変更・中止	15
17. 区の調査等	15
18. 助成金の交付取消し・返還、公表	15
19. 帳簿類の保存	16
20. その他の留意事項	16
21. その他のQ&A	16

## 1. 「区民公益活動に関する政策助成」とは

区民団体の自主的な活動を推進し、豊かな地域社会の実現をめざすため、平成18年3月、「中野区区民公益活動の推進に関する条例」が制定されました。

この条例に基づき、18年度から「区民公益活動推進基金からの助成」（以下、「基金からの助成」という。）を開始しました。さらに19年度から、区が行う政策に合致し区政目標の実現に貢献する活動については、「区民公益活動に関する政策助成」（以下、「政策助成」という。）として助成を開始しました。 ⇒ Q1

Q1 「政策助成」と「基金からの助成」との違いは、どういう点か？

- A 「政策助成」は、区が行う政策に合致し、区政目標の実現に貢献する活動に助成します。他方、「基金からの助成」は、区政目標の実現には貢献するが、政策とはなっていない活動も対象としており、かつ対象とする活動領域を限定しません（先駆性・創造性、発展性を重視）。また、「政策助成」は活動領域ごとに各部が審査するのに対し、「基金からの助成」は附属機関である区民公益活動推進協議会の審査を経て、助成事業を決定します。
- ※21年度の「基金からの助成」は、6月中旬からの募集を予定しています。

## 2. 助成の対象

助成の対象とする活動は、次項に掲げる活動領域で、区民団体が区民を対象に自ら行う公益活動です。 ⇒ Q2～Q7

ただし、次の(1)～(4)のすべてに該当する事業とします。

- (1) 不特定多数のもの利益の増進に寄与する、非営利の事業。
- (2) 平成21年度中に行う事業（事業の実施が申請年度内であれば、申請前に実施済みの事業も対象になります）。
- (3) 宗教・政治・選挙活動を目的としない事業。
- (4) 国または地方自治体（中野区を含む）、中野区から助成を受ける団体の、いずれからも助成等を受けない事業

## 3. 活動領域および申請先

「政策助成」の対象とする活動は、以下の9つの活動領域にあたる活動です。

- ①地域を住民自身で支えるための活動、②産業の活性化、勤労者支援または消費者のための活動、
- ③地球環境を守るための活動、④子どもと子育て家庭を支援するための活動、⑤男女共同参画を推進するための活動、⑥地域の保健福祉を推進するための活動、⑦安全で快適なまちづくりのための活動、
- ⑧学習、文化、芸術又はスポーツ振興のための活動、⑨国際交流、平和又は人権のための活動

活動領域ごとに申請の窓口が異なります。次頁の表により、活動領域の内容、申請窓口をご確認ください。ただし、申請内容によっては、申請とは異なる活動領域に変更させていただくことがあります。この場合は、区の担当者から申請者に対してご連絡します。

	活動領域	申請・問合せ先
1	地域を住民自身で支えるための活動	区民生活部 地域活動分野 公益活動推進担当 電話 3228-5571 / 窓口番号 9階 11番
2	産業の活性化、勤労者支援又は消費者のための活動	区民生活部 産業振興分野 にぎわい創出担当 電話 3228-5433 / 窓口番号 8階 15番
3	地球環境を守るための活動	区民生活部 環境と暮らし分野 環境リサイクルプラザ 電話 3389-0600
4	子どもと子育て家庭を支援するための活動	子ども家庭部 子育て支援分野 育成活動支援担当 電話 3228-5648 / 窓口番号 3階 18番 ※平成21年3月末日までの分野名⇒育成活動支援分野
5	男女共同参画を推進するための活動	子ども家庭部 男女平等分野 男女共同参画センター 電話 3380-6945
6	地域の保健福祉を推進するための活動	保健福祉部 経営分野 保健福祉企画担当 電話 3228-5609 / 窓口番号 6階 6番 ※平成21年3月末日までの担当名⇒企画調整担当
7	安全で快適なまちづくりのための活動	都市整備部 経営分野 経営担当 電話 3228-8840 / 窓口番号 9階 1番 ※平成21年3月末日までの分野名、窓口番号 ⇒都市計画分野、9階 3番
8	学習、文化、芸術又はスポーツ振興のための活動	教育委員会事務局 生涯学習分野 調整担当 電話 3228-8863 / 窓口番号 5階 13番 ※平成21年3月末日までの担当名⇒企画調整担当
9	国際交流、平和又は人権のための活動	政策室 平和・人権・国際化分野 平和・人権・国際化担当 電話 3228-8988 / 窓口番号 1階 20番

なお、平成21年度「区として重点をおく取り組み」(合致している事業には、審査において5点を加点)が活動領域ごとに設けられています。内容につきましては、13～14頁をご覧ください。

Q2 単独の事業で、例えば「地域を住民自身で支えるための活動」と「地球環境を守るための活動」の2つの活動領域に実施する事業の趣旨がまたがる場合、どのように申請すればいいのか？

A どの活動領域に活動の主眼がおかれているのか、申請者が選択の上、いずれかの活動領域で申請してください。※申請内容によっては、申請とは異なる活動領域に変更させていただくことがあります。この場合は、区の担当者から申請者に対してご連絡します。

Q3 非営利の事業とあるが、利益をあげる事業は対象とならないのか？

A 対象となります。利益(収益)があったとしても、メンバーに分配せず、利益を活動に生かしていく事業であれば対象となります。

Q4 年間を通して行っている活動(例えば相談活動)は、申請の対象となるか？

A 対象となります。ただし、助成の対象は、申請年度ごとの経費となり、年度ごとの申請が必要です。

Q5 申請の前年度から準備を進めてきた事業は、対象となるのか？  
また、申請前に既に終了している事業も、対象となるのか。

A 申請年度に事業実施することが前提ですが、前年度に要した準備経費も含め対象となります。ただし、この場合も準備経費の領収書等の会計資料が必要です。  
申請前に既に事業の実施が終了している場合は、上記のような会計資料以外に、事業の実施が証明できる、①ポスター、チラシ類、②その他参考資料(例えば記録資料や撮影した写真等があれば一緒に添えて)、申請時にご提出ください。

Q6 申請の対象は、新規の事業だけか？

A 新規に行う事業か、既に実施したことのある事業かを問わず、申請できます。

Q7 区と団体が共催で実施する事業も、助成の対象になり得るか？

A あくまでも団体が主体的、中心的に行う事業であることが前提条件となります。共催の範囲としては、区職員の関わりが応援程度に留まること、また、事業実施に際し、使用料のかからない区施設を団体に対し提供している程度であれば対象として認められます。  
その上で、申請団体が事業実施に要する経費について、助成を行うことは可能です。

#### 4. 申請できる団体

次の要件をすべて満たす団体が対象です

- (1) 区民が自主的に組織する非営利の団体であること。 ⇒ Q8～Q10  
(社会福祉法人等の法人は対象外。区民が自主的に組織したNPO法人等は可)
- (2) 主たる事務所又は連絡場所が区内にあること。 ⇒ Q11～Q12
- (3) 規約及び会員名簿等を有すること。 ⇒ Q13
- (4) 希望者は、任意に加入又は脱退ができる等団体の運営が民主的に行われていること。
- (5) 区民を対象とした公益活動の実績が原則として1年以上あり、継続的かつ計画的に活動を行っていること。 ⇒ Q14、15

Q8 申請できる団体として、「非営利の団体」とあるが、 どのような団体か？

A 利益(収益)があつたとしても、団体の会員に分配せずに、その利益を活動に還元するNPO法人や任意団体などです。いずれも区民が自主的に組織していることが前提です。  
営利事業を行う任意団体は、申請事業が非営利の事業であっても対象となりません。  
※下記のようなNPO以外の法人(主な具体例)については、対象外となります。  
営利法人(株式会社等)、社団法人・財団法人(←平成20年12月1日施行の「新公益法人制度」に基づく団体は対象となります)、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、特殊法人等。

Q9 申請できる団体の人数は何人以上か？ また、活動する者は、中野区民でなければならないのか？

A 構成員が2人以上いれば、申請は可能です。ただし、中野区民(区内在住・在勤・在学)が1人以上いなければなりません。

Q10 団体の代表者には、何か要件があるのか？

A 20歳以上の成人であることが要件となります(区外在住の方でも構いません)。

Q11 主たる事務所が中野区内にない団体は申請できないのか？

A 連絡場所が区内にあれば、申請できます。ただし、活動が中野区民を対象にしている必要があります。

Q12 特に事務所といえる場所がない団体は、申請できるのか？

A 申請できます。団体の代表者の自宅を事務所として申請すれば、結構です。ただし、代表者の自宅が中野区以外の場合、別に区内の連絡先は必要です。

Q13 規約や会員名簿は、必要なのか？

A 規約や会則、会員名簿(事情により作成・提出が困難な場合は、役員名簿でも構いません)は、申請にあたり必要です。

Q14 原則1年以上の活動実績と設定した理由は何か？

A 活動(団体)の自主性・自律性の尊重が条例で謳われています。一定期間の公益活動の実績があることが、活動(団体)の自主性・自律性をみる上では必要との考えから、その期間を1年間としました。

Q15 原則1年以上の活動実績とあるが、1年に満たない場合はどうか？

A 単年度ごとに結成される実行委員会形式のような団体については、その内容により1年以上の活動実績がなくても可と判断します。

## 5. 助成額

助成限度額は、1事業につき年度内20万円、1団体につき年度内40万円までです。  
(※1団体につき年度内40万円以内であれば、事業数についての制約はありません。また活動領域(前記3)の異なる場合も、助成総額40万円の範囲内であれば申請は可能です)

⇒ Q16~Q17

助成金の額は、1事業につき助成対象経費の総額の3分の2以内です。  
なお、平成21年度の「政策助成」の助成総額は1,700万円を予定しています。

Q16 助成限度額が1事業につき年度内20万円、1団体につき年度内40万円ということだが、20万円1事業、10万円2事業の計3事業40万円の申請は可能か？

A 可能です。複数の活動領域にまたがる申請も含め、40万円の範囲内であれば、特に事業数の制限はありません。ただし、申請手続きは申請事業ごとに行っていただくことになります。

Q17 ここでいう、1事業とは、どういう範囲で区切るのか？ 例えば、連続講座や、春季・秋季大会のように季節を分けて実施するような催しについては、どう判断するのか？

A 複数回にわたる実施であっても、「実施回ごとの趣旨や目的が共通で、事業としての一体性があると判断できる場合」は、単一の事業とみなします。

## 6. 助成対象経費

助成の対象となる経費は、(1)謝礼金、(2)交通費、(3)保険料、(4)印刷・製本費、(5)消耗品等購入費、(6)その他の経費で、当該申請事業を実施するために必要な経費とします。

なお、団体の運営にかかる経費(例:事務局経費)及び施設使用料(区立施設か民間施設かの別を問いません、宿泊施設も含みます)は、助成対象外とします。

次頁の表を参考に、ご確認下さい。

⇒ Q18~22

助成対象経費	助成対象経費の例	助成対象とならない経費
各経費共通	当該申請事業を実施するために、必要な経費	<p>※ 団体の運営にかかる経費は助成対象外          &lt;助成対象外となる運営経費を例示として参考にお示しします。ただし、これ以外にも、経費の内容に応じて助成対象外と判断します&gt;</p> <p>①事務所(局)関係の経費は助成対象外です。          スタッフ人件費、家賃、光熱水費、電話等の通信費、各種維持管理費          OA機器・家具・什器類の購入費等</p> <p>②各種事務費等は助成対象外です。          総会・役員会のための事務費、上部団体への加盟費、会計処理費用等</p> <p>※ 施設使用料は助成対象外です。          (区立施設か否かを問わず、宿泊施設も含めて助成対象外です)</p>
(1) 謝礼金	<p>講演・講座・講習等の講師謝礼、運営スタッフへの謝礼</p> <p>★団体の会員外であることが助成対象の条件です。</p> <p>★支払方法は現金のみとします。</p>	<p>※ 団体内部(団体の会員と、生計同一の家族)の講師・指導者・事業従事者等への謝礼は助成対象外です。</p> <p>※ 品物や金券など現金以外での謝礼は助成対象外です。          (特別な事情がある場合には、区の担当者へ)</p>
(2) 交通費	<p>講師や運営スタッフの交通費</p> <p>★料金が明示されていることが必要です。</p> <p>★事業実施当日の交通費を対象とします。</p> <p>★ただし、事業の性格上、事前に実地踏査が必要な場合の交通費は可とします。</p>	<p>※ 自家用車の利用にかかる費用(ガソリン代・有料道路通行料等)、タクシー料金は助成対象外です。          (特別な事情がある場合には、区の担当者へ)</p> <p>※ 公共交通機関を利用した場合の一般運賃以外の料金(特急料金、グリーン車の料金等)は助成対象外です。</p>
(3) 保険料	<p>活動時の事故等を補償</p> <p>★助成対象とする事業のうち、活動内容についての保険契約を対象とします。</p>	<p>※ 団体の運営全体についての保険契約は助成対象外です。</p> <p>※ 団体の所有(管理)する自動車の賠償責任保険契約や、建物の火災保険・地震保険等にかかる契約は助成対象外です。          (特別な事情がある場合には、区の担当者へ)</p>



助成対象経費	助成対象経費の例	助成対象とならない経費
(4) 印刷・製本費	<p>チラシ・パンフレット類の印刷費等</p> <p>★助成対象とする事業の案内・周知に絞った内容に限ります。</p>	<p>※ 当該申請事業の案内・周知に限定しない、団体の活動一般を広報するような作成物(チラシ・パンフレット、各種印刷物等)は助成対象外です。</p> <p>※ 申請事業に関する報告集や感想文集等の作成、発行に要する経費は助成対象外です。</p>
(5) 消耗品等購入費	<p>各種消耗品、事務用品等の購入費</p> <p>★助成対象とする事業のために購入するものに限ります。</p>	<p>※ 会員に供する飲食物・食材の購入費は助成対象外です。</p> <p>※ 団体として活動内容を写真・映像等で記録するための物品購入、撮影、現像、印刷等に要する経費は対象外です。 (特別な事情がある場合には、区の担当者へ)</p>
(6) その他の経費	①通信費(事業の実施に必要な切手代、電話料金等)	※ 事業以外に使用する電話料金、インターネット通信費等は助成対象外です。
	②事業を実施するための機器の使用料・賃借料等	※ 事務所の家賃等は助成対象外です。
	③当該事業のみに必要、かつ使用を限定する備品類	※ 当該事業における必要性及び事業での限定使用について、客観的な確認が困難な機器類。 (例:テレビ、パソコン、デジタルカメラ等の汎用家電類)ただし、当該事業に限り使用する機器であることが客観的に認められる場合には助成対象とします。
	④キャンプ場等の野営施設の借り上げ費	

Q18 区の施設を使用する事業について、施設使用料の減免を区から受けているような場合、この減免を受けていることで区から助成を受けている事業と同じに扱い、政策助成の対象外になるということはないか？

A 区の施設使用料に関する減免の適用を受けている事業を、区から助成を受けている事業とはみなしません。施設使用料の減免を受けている事業についても政策助成の申請は可能です。  
(ただし、施設使用料自体は助成の対象外です)

Q19 運営スタッフへの謝礼金は、アルバイトなどへの謝礼も含めて考えて良いのか？

A 運営スタッフへの謝礼金については、アルバイトも含まれます。

Q20 事業記録用の写真撮影のためのフィルム・現像・印刷費用等は助成対象か？

A 写真撮影による記録は、区民公益活動そのものではなく、事業実施後の成果をまとめるため等に必要なものと考えます。よって、撮影による記録が区民公益活動に必要な特別の事情がない限り、事業実施に必要な経費には該当せず、原則として助成対象外と判断します。

Q21 政策助成を申請するため、様式類のコピー料金や、申請書を区役所に持参するための交通費等は助成の対象となるのか？

A こうした経費は、区民公益活動自体というより、団体の運営に必要な経費に属するため、助成対象外と判断します。

Q22 個々の対象経費について、上限はあるのか？

A 特に具体的な基準や上限は、統一的に定めません。経費算定等が活動内容からみて、適正かつ妥当かどうか審査を行います。

## 7. 申請期間

平成21年4月1日（水）～平成21年4月30日（木）

下記 8の書類を、区の各担当（4頁に掲載の各活動領域「申請・問合せ先」を参照）に直接、提出下さい。（※ 郵送は不可とします）

## 8. 申請時の提出書類

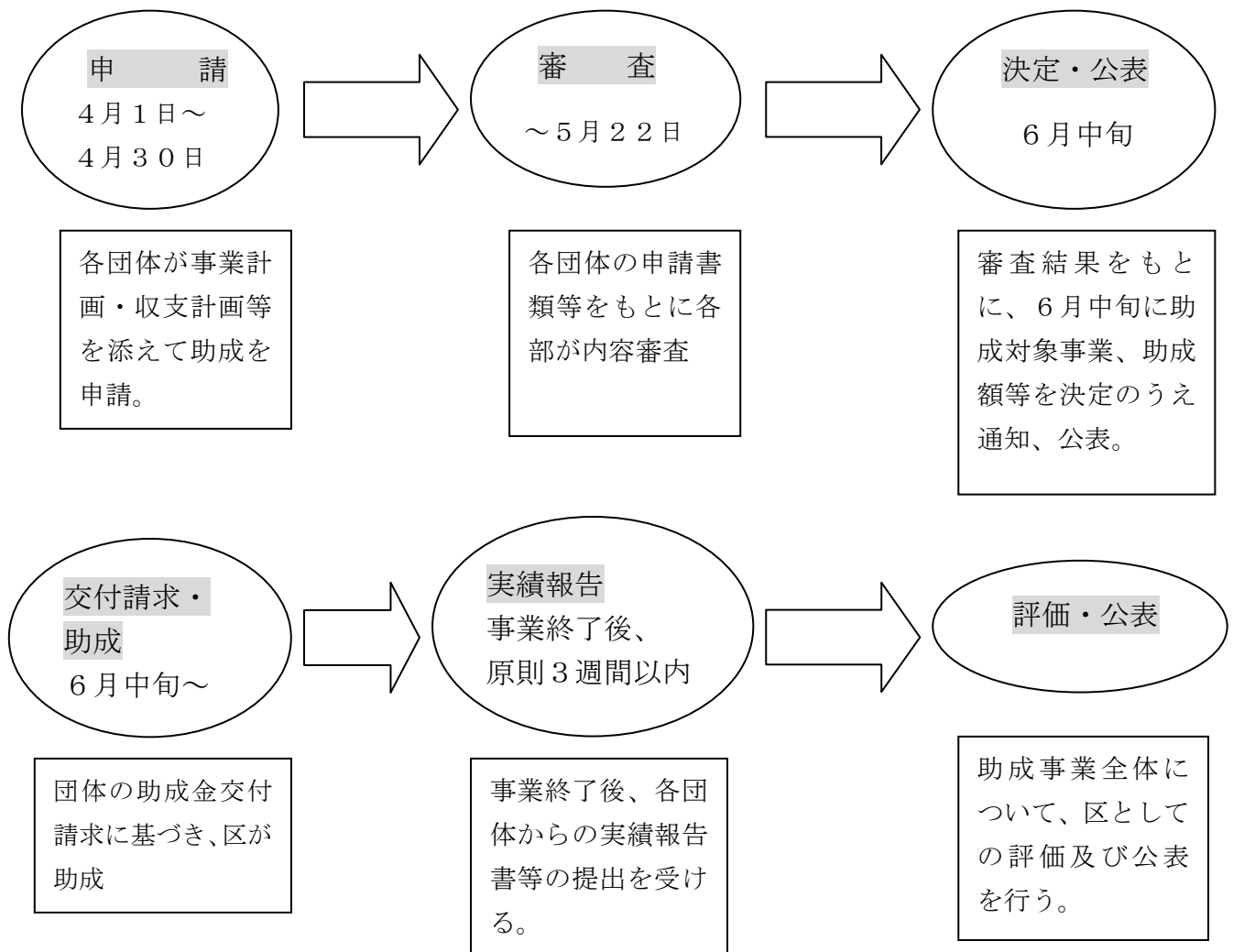
- (1) 申請書(第1号様式) ⇒ Q23
  - (2) 事業実施計画書(第1号様式別紙1)
  - (3) 事業収支計画書(第1号様式別紙2)
  - (4) 規約・会則等(団体の設立年月日、設立目的、団体の運営方法等がわかるもの)
  - (5) 団体の会員名簿(会員の住所・氏名が記載されているもの)
  - (6) 団体の活動概要が確認できるもの(今年度のスケジュール、過去の活動実績、機関紙等)
  - (7) 上部団体に属している場合は、上部団体との関係がわかるもの(組織図等)
- ※ (5)について、会員名簿の作成が困難な場合、役員名簿でも可とします。

Q23 年間を通して複数の事業を計画している。どのように申請すれば、いいのか？

A 「(1)申請書」、「(2)事業実施計画書」、「(3)事業収支計画書」については、事業ごとに作成して下さい。

ただし、「(4)規約・会則など」、「(5)団体の会員名簿」、「(6)団体の活動概要の分かるもの」、「(7)上部団体に属している場合は、上部団体との関係が分かるもの」については、同じ活動領域に複数の事業を申請する場合は、1事業に対してのみの提出で結構です。異なる活動領域にまたがって複数の事業を申請する場合は、お手数ですが、活動領域ごとに(4)～(7)の書類を1事業に対しそれぞれ提出してください。

## 9. 申請から事業の評価までの流れ (予定)



## 10. 申請書類の確認

申請書類の確認については、以下のように行います。

- ① 申請書類の受付時(申請者の来庁時)に、記入上の不備がないか等を確認します。
- ② 申請書類の内容確認の結果、もし申請できる要件に適合しない場合は、申請された団体に連絡の上、申請書類を返却させていただきます。また、申請内容によっては活動領域を変更させていただくこともあります(区の担当者から申請者に対してその旨連絡します)。

## 11. 内容審査と助成の決定

### ●内容審査の方法

申請書類の受理後、審査は、以下の審査基準に基づき、非公開で行います。

#### <審査基準>

	目 標	内 容
1	区政目標実現への貢献度	区が行っている政策(施策)の考え方に合致し、どの程度区政目標実現に貢献できるか。
2	事業の波及効果	事業への参加人員や事業実施による波及効果はどうか。
3	事業の実行可能性・継続性	事業の実施体制は十分か。継続性はあるか。
4	経費の妥当性	申請経費は適当であるか。

#### <具体的な審査方法>

前記の審査基準ごとに、下表の配点で採点を行います。採点(25点満点)の結果、原則として合計17点以上の事業のうち、予算額の範囲内で、助成金交付対象事業を選定します。ただし、1点の項目が1つでもある場合、たとえ合計点数が17点でも助成対象外となります。審査基準1-(1)については、21年度「区として重点をおく取組み」(次頁～14頁参照)に合致している場合に5点を加点します(加点されなくても助成対象外にはなりません)。

なお、助成金額は申請額を基本としますが、審査により減額する場合があります。

審 査 基 準	配 点
1. 区政目標実現への貢献度	
(1) 「区として重点をおく取組み」に合致するかどうか。(加点項目) (審査のポイント) 「区として重点をおく取組み」に合致するかどうかを審査する。	5点または0点  ※合致する場合のみ、5点を加点 (0点でも直ちに助成対象外とはならない)
(2) どの程度、区政目標の実現に貢献できるかどうか。 (審査のポイント) 各部が設定している区政目標を実現していくうえで、当該事業がどの程度、貢献できるか、貢献度を審査する。	5点～1点  ※1点の場合は、助成対象外

審 査 基 準	配 点
<p><b>2. 事業の波及効果</b> (審査のポイント) 当該事業が、団体の会員や限定的な事業参加者にとどまらず、広く一般の区民に効果を及ぼすことが期待できるか、効果について審査する。</p>	<p>5点～1点  ※1点の場合は、助成対象外</p>
<p><b>3. 事業の実行可能性・継続性</b> (審査のポイント) 計画全体に無理がなく、実行可能な方法等によりの確に実施されるか、また一過性の催しではなく、将来にわたり継続的な事業の実施が見込めるか、審査する。</p>	<p>5点～1点  ※1点の場合は、助成対象外</p>
<p><b>4. 経費の妥当性</b> (審査のポイント) 事業を適切かつ的確に実施するうえで、助成対象とする経費のなかに、助成を行ううえで不適切、または社会通念上からみて過大な積算を行った経費が含まれていないかについて審査する。</p>	<p>5点～1点  ※1点の場合は、助成対象外</p>

<各領域の平成21年度「区として重点をおく取り組み」>

◆活動領域1:地域を住民自身で支えるための活動

- ・地域の団体や区民が幅広く参画し、地域団体のネットワーク形成又は地域活性化をするための取り組み

◆活動領域2:産業の活性化、勤労者支援又は消費者のための活動

- ・まちの魅力を発見・発信する活動
- ・地方都市との経済交流などを推進する活動
- ・就労支援に向けた活動

◆活動領域3:地球環境を守るための活動

- ・地球温暖化防止を目的とした環境学習活動
- ・地域の環境美化を推進する活動

◆活動領域4:子どもと子育て家庭を支援するための活動

- ・誰でも参加できる子どもの居場所づくりの活動
- ・異世代間交流の推進のための活動
- ・子どもの食育推進や体力づくりのための活動
- ・子どもが多様な体験をとおして、社会性を身につける活動

◆活動領域5:男女共同参画を推進するための活動

- ・仕事と家庭・地域生活の調和(ワークライフバランス)を推進するための活動
- ・女性に対する暴力防止への取り組み

#### ◆活動領域6:地域の保健福祉を推進するための活動

- ・区民の健康づくりのための相談や指導などの支援に関する活動
- ・高齢者や障害者などが地域で安心して暮らせるための見守りや援助などに関する活動

#### ◆活動領域7:安全で快適なまちづくりのための活動

- ・地域で愛される公園とするための活動
- ・地域のまちづくりの課題解決に向けた活動(密集市街地改善、地域緑化推進、建築物の耐震化促進)
- ・良好な住まいづくりのための啓発・情報交換活動

#### ◆活動領域8:学習、文化、芸術又はスポーツ振興のための活動

- ・オリンピック招致に向け、スポーツを通して区民のオリンピズム(※)を高めるための活動
- ・中野らしさを創出する文化・芸術活動への取組み

#### ◆活動領域9:国際交流、平和又は人権のための活動

- ・環境、文化、芸術、教育、スポーツ等に関する諸外国との区民レベルの交流の取組み
- ・区内在住の外国人からの文化や生活に係わる相談に対する支援、日本語の習得や職業技術の向上を支援する取組み
- ・戦争体験を次世代へ継承していく、平和への取組み
- ・国際平和の実現に向けた取組み(海外の紛争地域や被災地への支援・連携等)

※オリンピズム…スポーツを通して心身を向上させ、様々な差異を超えて理解しあい、平和でよりよい世界の実現に貢献するというオリンピック精神を活かし、地域でスポーツの振興などをもたらす取り組み。

## 12. 決定の通知と助成金の交付、公表

6月中旬に、「助成金交付決定通知」又は「助成金不交付決定通知」を発送する予定です。

助成金交付決定事業については、助成金交付請求書を提出していただきます。助成金の交付(概算払い〈事業実施後、精算。〉)については、6月中旬以降を予定しています。

助成する団体名、代表者名、事業名、助成交付決定額、採点結果(合計点数のみ)は、区のホームページ等で公表します。(※ 不交付団体については、ホームページ等での公表は行いません)

## 13. 助成事業の報告、助成金交付額の確定

助成事業が完了したときは、事業終了後、3週間以内に(ただし、3月20日以降に事業が完了する団体は、区の会計処理の関係上、4月9日までに)、助成金を交付した事業ごとに下記の書類を提出してください。

- (1) 実績報告書(第6号様式)
- (2) 事業実施報告書(第6号様式別紙1)
- (3) 事業収支報告書(第6号様式別紙2)
- (4) 事業収支報告に基づく精算書(第6号様式別紙3)
- (5) その他事業の内容及び成果を表わす資料

区は、実績報告書を審査し、助成金交付額を確定して団体に通知します。確定した助成金交付額よりも交付済助成金額が多い場合(残額が生じた場合)は、その分を返還していただきます。

#### 14. 助成事業の実績の評価、公表

区は、実績報告書の内容に基づき、助成事業の評価を行います。  
評価の結果は、区のホームページで公表します。

#### 15. 主なスケジュール

平成21年4月1日(水)～平成21年4月30日(木) ----- ・助成希望事業の申請受付

5月22日(金)までに----- ・申請のあった事業の内容審査

(審査終了後) ----- ・審査結果をもとに、助成対象事業、助成額等を決定

6月中旬 ----- ・区が助成金交付・不交付を通知(発送)、公表

6月中旬～ ----- ・団体の助成金交付請求

6月中旬～ ----- ・上記、請求に基づき、区が助成(概算払い)

平成22年3月まで ----- ・団体による助成金交付事業の実施

※ 事業実施後、報告書の提出、精算

#### 16. 助成決定後の事業内容の変更・中止

助成金の交付決定後に事業内容を変更または中止する場合、区の担当者に相談のうえ、担当者の指示に沿って必要書類を提出して下さい。(助成金の増額申請はできません)。

#### 17. 区の調査等

区は、必要に応じて、助成事業の実施状況について報告を求めたり、調査をすることがあります。また、助成金の使途について、帳簿等の検査をすることがあります。

報告や調査、検査の結果、助成事業が助成の交付決定の内容や交付条件に沿って実施されていないと認められた場合は、区は、交付決定の内容に適合させるよう命じることになりますので、ご注意ください。

#### 18. 助成金の交付取消し・返還、公表

助成団体が、次のいずれかに該当したときは、助成金の全部又は一部を取り消し、助成金を返還していただく場合があります。

- (1) 偽りや不正手段により、助成金の交付を受けたとき。
- (2) 助成金を他の用途に使用したとき。
- (3) 助成事業の実績報告を怠ったとき。
- (4) 前記、「17. 区の調査等」に記載の事項に反したとき。
- (5) 助成金交付決定内容や交付条件、法令に違反したとき。

交付決定を取消した場合、団体名、代表者名、事業名を区のホームページ等で公表します。

## 19. 帳簿類の保存

助成事業に関わる収支を明らかにした帳簿や領収書、関係書類は5年間(平成21年度の助成の場合は平成27年3月まで)、保管しておいてください。

## 20. その他の留意事項

- (1) 個人情報(代表者氏名を除く)を除き、提出された書類・資料はすべて公表します。
- (2) この助成に関する区からの連絡は、団体の連絡担当者の方に行います。
- (3) 助成対象となった事業に関する区民の方から問い合わせ等については、区から連絡担当者の方に連絡します(あるいは、連絡担当者の方の電話番号等を、問い合わせしてきた方にお知らせします)ので、あらかじめご了承ください。
- (4) 書類の作成にあたっては、所定の様式を使用し、ボールペン等の消せない筆記具で記入してください。印鑑(代表者)は、スタンプ印は使えません。全ての書類に同一のものを押しつけてください。

〈申請時の記入内容の訂正〉

- ・訂正する箇所に2本線を引き、その上に正しい事項を記入し、訂正印を押して下さい。  
ただし、第1号様式表面の金額については訂正できません。

- (5) 申請書(第1号様式)・別紙1・別紙2については、エクセルファイルの書式をメールでお送りしますので、必要な団体は、地域活動分野公益活動推進担当にメールでその旨ご連絡ください。(今年度より区ホームページ上でも、データファイルの配布を開始しました。3月18日以降、<http://cms-sv.it-nakano.city.tokyo-nakano.lg.jp/015/d01800096.html> からダウンロード可能です)。

## 21. その他のQ&A

Q24 助成活動の全部又は大部分を、イベント会社等へ請け負わせることは可能か？

A 助成の対象とする活動は、区民団体自らが実施する活動であり、助成の対象となりません。



Q25 国や自治体、行政機関などから委託を受けて実施する活動は、助成の対象となるのか？

A 助成の対象とする活動は、区民団体が自発的に、かつ主体的に行う活動であり、助成の対象となりません。

Q26 例えば、事業に付随して実施される、準備のための運営会議や実地踏査などは助成の対象範囲となるのか？

A 事業の実施に必要と判断できれば、助成の対象として認めます。

Q27 謝礼金の実績報告として、出勤簿や領収書等の確認書類は提出の必要があるのか？

A 支払い内容が客観的に確認できることが要件になります。講師への謝礼の支払いやアルバイトの出勤者数を確認するため書類等、領収書、出勤簿あるいは支払いの確認ができる書類等が必要になります。  
(コピーを提出して下さい。原本は団体が保管することになります)

Q28 スポーツ交流事業として、他区の団体と交流試合を行うような場合も、区民を対象にした事業として助成対象になるのか？

A 他区の団体との交流試合であっても、片方が中野区民で構成される団体であれば、助成対象になります。

● 「政策助成」について、お問合せは下記までお願いします。

○それぞれの事業の助成申請等について

⇒4頁に掲載の各活動領域「申請・問合せ先」まで

○政策助成の制度全体について

⇒区民生活部 地域活動分野 公益活動推進担当（9階11番窓口）

<電 話> 3 2 2 8 - 5 5 7 1

<ファクシミリ> 3 2 2 8 - 5 6 1 4

<E-mail> tiikikatudo@city.tokyo-nakano.lg.jp